新変額個人年金保険

投資型年金　グッドステージ
2022年度 特別勘定の現況

●投資環境（2022年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は前年度末対比小幅に上昇しました。年度前半、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和によって経済活動が徐々に再開されたことや、大幅な円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月に日銀による金融緩和政策の変更（事実上の利上げ）が行われたことにより円高・株安が進んだものの、2023年1月の日銀金融政策決定会合では政策変更が見送られたことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して企業価値改善策の開示を求める方針を示したことが材料視されて、国内株式市場は3月上旬に年度中の高値を付けました。その後、米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は下落に転じましたが、前年度末対比小幅に上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は下落しました。年度前半は、中国で新型コロナウイルス対策としてロックダウン（都市封鎖）が拡大されるとの懸念が高まったことや、世界的にインフレ圧力が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げへの懸念が高まり、外国株式市場は下落しました。年度後半は、インフレ率が鈍化するなか、FRBによる積極的な利上げ継続観測が後退したことを受けて、外国株式市場は上昇基調に転じましたが、年度末にかけては米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから下落し、前年度末対比でも下落して当年度を終えました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度前半、インフレ指標の高止まりを背景に、欧米の主要中央銀行が政策金利の大幅な利上げを継続したことによる世界的な国債利回りの上昇を受けて、10年国債利回りは日銀が設定した長期金利の変動許容幅の上限に近い0.22-0.25%の狭いレンジ内で推移しました。年度後半、日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することが発表されると、10年国債利回りは0.5%程度まで急上昇する展開となりました。年度末にかけては、米国での銀行破綻をきっかけとした金融システム不安を背景に10年国債利回りは0.25%程度まで低下しましたが、年度を通しては上昇しました。

外国債券市場

当年度、米国債利回りは上昇しました。年度前半、世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBが2022年3月の会合で政策金利の引き上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことで、米国債利回りは上昇基調で推移しました。年度後半は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化への懸念が後退したことから、米国債利回りは低下基調に転じました。年度末にかけては、雇用・物価指標が堅調となった一方、米国の銀行破綻を受けた欧米の金融システム不安の高まりから米国債利回りは大きく低下しましたが、前年度末対比では上昇して当年度を終えました。
当年度、ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景としたインフレが高進するなか、2022年7月のECB（欧州中央銀行）会合で0.5%の利上げに踏み切り、その後も利上げを継続する姿勢を示したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、年度前半は米国のインフレ率の高まりや金融政策正常化を急ぐ姿勢を受けて米国債利回りが上昇し、日本と米国の金利差拡大を背景に円安米ドル高となりました。年度後半は、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、日銀が10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことなどを背景に円高米ドル安が進行しましたが、前年度末対比では円安米ドル高の水準で当年度を終えました。
ユーロ円為替レートは、インフレ率の高止まりやECBによる金融政策正常化に向けた動きを背景に円安ユーロ高基調で推移しました。米国CPIが事前予想を下回ったことを受けて世界的に利上げ継続懸念が後退し円高ユーロ安となる局面もありましたが、ユーロ圏の景気が底堅いことを受けたECB高官による金融引き締めに積極的な発言を背景に円安ユーロ高が進行し、前年度末対比円安ユーロ高の水準で当年度を終えました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2022年度決算（決算日：2023年3月31日）を行いました。当資料は2022年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート（2023年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳（2022年度末）

（単位：百万円）

区分	金額			
	日本株式（A）	日本株式（B）	日本株式（D）	世界株式（A）
現預金・コールローン	536	29	7	47
有価証券	13,687	1,469	269	1,625
公社債	−	−	−	−
株式	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−
その他の証券	13,687	1,469	269	1,625
貸付金	−	−	−	−
その他	−	−	−	0
貸倒引当金	−	−	−	−
合計	14,224	1,499	276	1,673

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額		
	世界債券（A）	世界バランス（A）	マネー（A）
現預金・コールローン	17	15	130
有価証券	645	527	205
公社債	−	−	−
株式	−	−	−
外国証券	−	−	−
公社債	−	−	−
株式等	−	−	−
その他の証券	645	527	205
貸付金	−	−	−
その他	−	0	12
貸倒引当金	−	−	−
合計	662	543	348

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2022年度）

（単位：百万円）

区分	金額			
	日本株式（A）	日本株式（B）	日本株式（D）	世界株式（A）
利息配当金等収入	1,524	68	17	188
有価証券売却益	−	−	−	−
有価証券償還益	−	−	−	−
有価証券評価益	7,746	493	48	1,030
為替差益	−	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−	−
その他の収益	−	−	−	−
有価証券売却損	−	−	−	−
有価証券償還損	−	−	−	−
有価証券評価損	9,001	462	69	1,414
為替差損	−	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−	−
収支差額	269	99	−4	−194

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額		
	世界債券（A）	世界バランス（A）	マネー（A）
利息配当金等収入	37	61	−
有価証券売却益	−	−	−
有価証券償還益	−	−	−
有価証券評価益	177	179	0
為替差益	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−
その他の収益	−	−	−
有価証券売却損	−	−	−
有価証券償還損	−	−	−
有価証券評価損	235	237	0
為替差損	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−
収支差額	−20	4	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2022年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式（A）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	－	－	903,952	1,286,471
日本株式（B）	ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）	－	－	95,493	156,459
日本株式（D）	ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）	17,195	41,800	44,358	92,341
世界株式（A）	大和住銀／T. ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	6,309	37,000	50,726	108,829
世界債券（A）	JDF ワールド・ボンド・ファンドVA	23,225	39,900	74,264	89,533
世界バランス（A）	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	37,118	84,600	77,769	117,322
マネー（A）	マネー・オープン	－	－	－	－

※単位未満切捨て

●保有契約高（2022年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 グッドステージ	1,353	19,153

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用（年率）＊1
日本株式（A）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.353%（税込）程度
日本株式（B）	ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）	大和アセットマネジメント	1.309%（税込）程度
日本株式（D）	ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）	大和アセットマネジメント	1.309%（税込）程度
世界株式（A）	大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント 投資顧問：ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	1.485%（税込）程度
世界債券（A）	JDF ワールド・ボンド・ファンドVA	ブラックロック・ジャパン	1.078%（税込）程度
世界バランス（A）	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	フィデリティ投信	最大年率1.35%（税込）程度＊3
マネー（A）	マネー・オープン他	大和アセットマネジメント	各月ごとに決定＊2

＊1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

＊2 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55（税込）を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.99%（税込）を超える場合には、年0.99%（税込）の率とします。

＊3 2023年2月25日付で実質的な信託報酬（税込）が変更となりました。

日本株式（A）（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	150.78	―
2022年 3月31日	217.32	3.33%
4月30日	207.31	−4.60%
5月31日	206.71	−0.29%
6月30日	201.51	−2.51%
7月31日	210.98	4.70%
8月31日	214.49	1.67%
9月30日	202.21	−5.73%
10月31日	213.09	5.38%
11月30日	218.94	2.74%
12月31日	202.90	−7.33%
2023年 1月31日	212.47	4.72%
2月28日	212.58	0.05%
3月31日	218.18	2.63%
3ヶ月変化率		7.53%
6ヶ月変化率		7.90%
1年変化率		0.40%
3年変化率		44.70%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	536	3.8%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	13,687	96.2%
その他	―	―
資産合計	14,224	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	14,224	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA２の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

運用状況

■市場別構成比（2023.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	95.2%
東証スタンダード	1.7%
東証グロース	0.6%
その他市場	―
現金･その他	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	24.0%
2	化学	8.6%
3	情報・通信業	8.1%
4	卸売業	6.5%
5	機械	5.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	キーエンス	電気機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	3.8%
3	ミスミグループ本社	卸売業	2.9%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.6%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
6	信越化学工業	化学	2.5%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.4%
8	三井ハイテック	電気機器	2.3%
9	村田製作所	電気機器	2.3%
10	日立製作所	電気機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　167）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

当月の東京株式市場は、米銀の破綻を発端とした金融不安から中旬に急落する場面もありましたが、月末にかけては値を戻し、月間では3か月連続の上昇となりました。

市場予想を上回る経済指標や全国人民代表大会の開催を背景とした中国景気の回復期待のほか、円安が支援材料となり、上旬の株価は大きく上昇しました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中、株価は急落を余儀なくされました。ただし経営不安が高まったスイス金融大手のクレディ・スイス・グループについて同最大手のUBSが買収することで合意したほか、金融システム不安の防止に向けた金融当局の対策などが支えとなり、株価は徐々に落ち着きを取り戻しました。下旬は欧米の金融不安が後退する中で、3月期決算企業の配当取りなどを意識した買いが入ったほか、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きなどから急速に下値を切り上げ、日経平均株価は28,000円台を回復して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋1.70%、日経平均株価は＋2.17%でした。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式（B）（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	114.79	―
2022年 3月31日	158.73	3.47%
4月30日	156.73	−1.26%
5月31日	159.08	1.50%
6月30日	157.31	−1.11%
7月31日	160.04	1.74%
8月31日	161.56	0.95%
9月30日	153.93	−4.72%
10月31日	160.27	4.12%
11月30日	164.86	2.86%
12月31日	158.04	−4.13%
2023年 1月31日	163.44	3.42%
2月28日	165.86	1.48%
3月31日	166.30	0.27%
3ヶ月変化率		5.22%
6ヶ月変化率		8.03%
1年変化率		4.77%
3年変化率		44.86%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	29	2.0%
有価証券等 ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）	1,469	98.0%
その他	―	―
資産合計	1,499	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	1,499	100.0%

投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率（2023.3末現在）

資産	構成比
国内株式	95.2%
国内株式先物	1.0%
国内合計	96.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位５業種構成比（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	12.7%
2	化学	8.9%
3	輸送用機器	8.8%
4	情報・通信業	7.6%
5	卸売業	6.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	構成比
1	日立	3.9%
2	東京海上ＨＤ	3.6%
3	日本電信電話	3.3%
4	ＡＧＣ	3.0%
5	三菱UFJフィナンシャルG	2.9%
6	東レ	2.5%
7	富士フイルムHLDGS	2.4%
8	伊藤忠	2.2%
9	住友電工	2.0%
10	トヨタ自動車	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　102）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

＜株式市況＞　国内株式市場は上昇しました。上旬は底堅く推移したものの、中旬には米国で複数の銀行が経営破綻したことに加え、欧州でもクレディ・スイスの株価が急落したことで欧米の信用不安が高まり、国内株式市場も下落しました。破綻した銀行の預金保護やFRB（米連邦準備制度理事会）による金融機関への流動性供給の決定等が評価され、下旬に入ると信用不安がやや後退し、株価は反発しました。
＜運用経過＞　グローバル景気減速への警戒が続く環境下にあって、新年度の業績の回復や、資本効率の改善への取り組みに注目して銘柄を入れ替えました。業績の回復の要因として、中国・欧州経済の底打ちや、サプライチェーンの正常化による生産回復、昨年の原材料価格の上昇に対する価格戦略の動向に注目しました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、サプライチェーン問題が解消に向かい、生産回復による業績拡大が見込まれる自動車関連株や、低迷事業の構造改革に取り組み、収益性の改善が注目される局面にあることに加え、エネルギー価格の下落によって欧州を中心に業績の回復が期待される素材関連株などを買い付けました。また、欧米の金融機関破綻の直接的な影響は限定的ながらも、金融政策に対する不透明感が高まったことから、その影響が懸念された金融関連株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では輸送用機器、ガラス・土石製品、化学などの比率が上昇し、銀行業、その他金融業、保険業などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式（D）（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	7	2.6%
有価証券等 ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）	269	97.4%
その他	－	－
資産合計	276	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	276	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	118.00	－
2022年 3月31日	169.52	5.00%
4月30日	163.12	−3.78%
5月31日	164.11	0.61%
6月30日	155.10	−5.49%
7月31日	162.10	4.51%
8月31日	162.88	0.48%
9月30日	152.29	−6.50%
10月31日	161.90	6.31%
11月30日	163.57	1.03%
12月31日	152.94	−6.50%
2023年 1月31日	161.04	5.30%
2月28日	160.41	−0.39%
3月31日	165.41	3.12%

3ヶ月変化率	8.16%
6ヶ月変化率	8.61%
1年変化率	−2.43%
3年変化率	40.17%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率（2023.3末現在）

資産	構成比
国内株式	91.5%
国内株式先物	－%
国内合計	91.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位５業種構成比（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	20.5%
2	情報・通信業	13.4%
3	機械	11.0%
4	化学	10.6%
5	サービス業	7.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	構成比
1	キーエンス	7.4%
2	ソニーグループ	7.0%
3	信越化学	6.6%
4	ディスコ	4.1%
5	デンソー	4.0%
6	日本電信電話	3.9%
7	ダイキン工業	3.9%
8	第一三共	3.8%
9	オリエンタルランド	3.7%
10	スクウェア・エニックス・HD	3.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　67）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

3月の国内株式市場は上昇しました。上旬は底堅く推移したものの、中旬には米国で複数の銀行が経営破綻したことに加え、欧州でもクレディ・スイスの株価が急落したことで欧米の信用不安が高まり、国内株式市場も下落しました。破綻した銀行の預金保護やFRB（米連邦準備制度理事会）による金融機関への流動性供給の決定等が評価され、下旬に入ると信用不安がやや後退し、株価は反発しました。

TOPIX（東証株価指数）と比較して、業種では、銀行業や保険業のアンダーウエート、電気機器のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、事業環境の不確実性が強い中でも相対的に底堅い業績動向が期待される化学関連銘柄や自動化投資関連銘柄などがプラスに寄与しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式（A）（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
大和住銀／T．ロウ・プライス外国株式ファンドVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	47	2.9%
有価証券等 大和住銀／T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	1,625	97.1%
その他	－	－
資産合計	1,672	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,672	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比	円／ドル
2020年 3月31日	227.09	－	108.83
2022年 3月31日	428.71	7.46%	122.39
4月30日	398.31	−7.09%	128.86
5月31日	387.37	−2.75%	128.21
6月30日	372.90	−3.73%	136.68
7月31日	389.22	4.38%	134.61
8月31日	391.60	0.61%	138.63
9月30日	364.35	−6.96%	144.81
10月31日	390.49	7.17%	148.26
11月30日	380.91	−2.45%	138.87
12月31日	359.80	−5.54%	132.70
2023年 1月31日	379.87	5.58%	130.47
2月28日	387.02	1.88%	136.33
3月31日	384.30	−0.70%	133.53

3ヶ月変化率	6.81%
6ヶ月変化率	5.48%
1年変化率	−10.36%
3年変化率	69.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】三井住友DSアセットマネジメント
投資顧問：ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
【運用対象】日本を除く世界各国の株式
【ベンチマーク】MSCIコクサイ・インデックス（円換算）

運用状況

■地域別内訳（2023.3末現在）

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	24.6%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	62.5%
中米	2.9%
南米	0.2%
アジア	7.6%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■業種別内訳（2023.3末現在）

セクター	構成比
エネルギー	4.5%
素材	3.6%
資本財・サービス	7.3%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	3.2%
ヘルスケア	12.5%
金融	18.2%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	11.3%
公益事業	0.0%
不動産	1.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄	国名	業種	構成比
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.5%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.3%
3	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	3.2%
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
5	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
6	T-MOBILE US INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.8%
7	MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融	2.7%
8	AMADEUS IT GROUP SA	スペイン	一般消費財・サービス	2.5%
9	SARTORIUS AG-VORZUG	ドイツ	ヘルスケア	2.3%
10	CHUBB LTD	スイス	金融	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　74）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）
銀行の破綻が起きるなど混乱が生じていますが、破綻した銀行はそれぞれ固有の課題を抱えており、現時点では金融市場全体が著しく悪化していく兆候は見えていないと考えております。今後は、インフレのピークアウトにより、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げも終盤に差し掛かりつつあることから、金融引き締めに対する警戒感は緩和していくことが期待できます。投資の難易度は高まっていますが、将来の経済収益の改善に焦点を当てるというポートフォリオの枠組みに忠実でありつつ、新しい状況を反映するようにポートフォリオを変更させてきています。引き続き、柔軟な投資枠組みと、個別銘柄分析により、最も魅力的な投資を探し出すことに尽力します。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券（A）（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンドVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	17	2.6%
有価証券等 JDFワールド・ボンド・ファンドVA	645	97.4%
その他	－	－
資産合計	662	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	662	100.0%

■ユニットプライスの推移

（円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	115.26	－
2022年 3月31日	116.76	2.57%
4月30日	116.52	−0.20%
5月31日	115.41	−0.96%
6月30日	117.06	1.43%
7月31日	117.73	0.57%
8月31日	116.27	−1.24%
9月30日	114.55	−1.48%
10月31日	116.99	2.13%
11月30日	113.70	−2.81%
12月31日	108.63	−4.46%
2023年 1月31日	109.44	0.75%
2月28日	110.53	1.00%
3月31日	111.40	0.79%
3ヶ月変化率		2.56%
6ヶ月変化率		−2.75%
1年変化率		−4.59%
3年変化率		−3.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンドVAの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率（2023.3末現在）

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.7%	53.5%	42.5%
カナダ	1.8%	2.0%	1.8%
メキシコ	0.8%	1.7%	0.8%
南アフリカ	－%	－%	0.0%
日本	13.6%	13.8%	13.8%
オーストラリア	1.4%	1.6%	1.4%
ニュージーランド	0.2%	－%	－%
シンガポール	0.4%	0.4%	0.9%
中国	4.3%	4.0%	4.1%
マレーシア	0.5%	－%	－%
ユーロ	28.8%	31.3%	29.0%
英国	4.2%	6.2%	4.2%
デンマーク	0.3%	0.2%	0.3%
スウェーデン	0.2%	0.5%	0.2%
ポーランド	0.4%	0.4%	0.4%
ノルウェー	0.1%	0.3%	0.2%
イスラエル	0.3%	－%	0.3%
国際機関	－%	1.3%	－%
キャッシュ等		−17.0%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス 2023 年 4 月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ国債	1.500	2024/2/29	6.7%
2	アメリカ国債	2.250	2024/3/31	6.3%
3	アメリカ国債	3.000	2024/6/30	4.5%
4	フランス国債	－	2026/2/25	2.5%
5	イタリア国債	0.600	2023/6/15	2.4%
6	日本国債	0.100	2029/9/20	2.0%
7	アメリカ国債	3.250	2024/8/31	1.9%
8	日本国債	0.800	2047/3/20	1.7%
9	アメリカ国債	－	2023/5/18	1.6%
10	日本国債	1.900	2042/9/20	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　246）

修正デュレーション＝平均7.45年（ベンチマーク＝同7.54年）

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランス（A）（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	15	2.9%
有価証券等 フィデリティ・バランス・ファンドVA2	527	97.1%
その他	－	－
資産合計	543	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	543	100.0%

■ユニットプライスの推移

（円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	118.41	－
2022年 3月31日	157.26	5.64%
4月30日	153.78	−2.22%
5月31日	153.39	−0.25%
6月30日	152.69	−0.46%
7月31日	156.17	2.28%
8月31日	156.56	0.25%
9月30日	152.03	−2.89%
10月31日	160.41	5.51%
11月30日	157.51	−1.81%
12月31日	149.40	−5.14%
2023年 1月31日	153.01	2.41%
2月28日	156.01	1.96%
3月31日	155.88	−0.08%
3ヶ月変化率		4.33%
6ヶ月変化率		2.53%
1年変化率		−0.88%
3年変化率		31.64%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA２の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】複合インデックス（円ベース）
- TOPIX（配当金込）（25%）
- MSCIワールド・インデックス（除く日本／税引前配当金込）（25%）
- ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）（50%）*

＊ 2023 年 3 月 1 日付で複合ベンチマークの構成指数の一部が変更になりました。

運用状況

■株式（2023.3末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・ファンズーアメリカン・グロース・ファンド	28.7%
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）	23.8%
フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ダイナミック・グロース・ファンド	6.5%
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1.4%
フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・スモーラー・カンパニーズ・ファンド	1.4%
フィデリティ・ファンズーアジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	1.1%
フィデリティ・ファンズーサステナブル・アジア株式ファンド	0.4%
合計	63.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券・短期金融資産等（2023.3末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド（除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き）	31.0%
ＤＬＩＢＪ公社債オープン（中期コース）	4.4%
合計	35.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位5ヶ国･地域（2023.3末現在）

	国名	構成比
1	アメリカ	38.0%
2	日本	23.3%
3	イギリス	7.0%
4	ドイツ	4.6%
5	フランス	2.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位5通貨（2023.3末現在）

	通貨	構成比
1	アメリカ・ドル	43.2%
2	日本・円	23.3%
3	ユーロ	10.6%
4	イギリス・ポンド	5.8%
5	中国・元	2.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー（A）（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

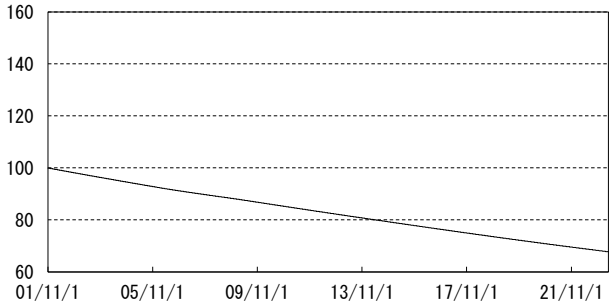
【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
マネー・オープン　他

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	130	38.7%
有価証券等		
マネー・オープン	205	61.3%
その他	－	－
資産合計	335	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	335	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	71.66	－
2022年 3月31日	69.03	−0.16%
4月30日	68.93	−0.15%
5月31日	68.82	−0.16%
6月30日	68.72	−0.15%
7月31日	68.61	−0.16%
8月31日	68.50	−0.16%
9月30日	68.39	−0.16%
10月31日	68.29	−0.16%
11月30日	68.18	−0.16%
12月31日	68.07	−0.16%
2023年 1月31日	67.96	−0.16%
2月28日	67.87	−0.14%
3月31日	67.76	−0.16%
3ヶ月変化率		−0.46%
6ヶ月変化率		−0.93%
1年変化率		−1.85%
3年変化率		−5.44%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

マネー・オープン　他の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】円建て短期金融商品
【ベンチマーク】特に定めない

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項　目	費　用
保険関係費用（保険契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項　目	適　用	費　用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

● 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 （毎年の年金支払日に責任準備金から控除します）

● 特別勘定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用 （年金管理費）	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用（基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	保険関係費用（年金管理費）以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

＊資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金　グッドステージ（新変額個人年金保険）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額個人年金保険）です。
- 「投資型年金　グッドステージ（新変額個人年金保険）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

大和証券
Daiwa Securities

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ
0120-155-730
受付時間　平日9：00～17：00
（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）